

新 アジアの風

県立大地域経済研究所報告

シンガポールはマレー半島の最南端に位置し、人口わずか500万人強でありながら急速な経済発展によって現在では、アジアで最も豊かな所得水準を誇るまでになった。しかし小さな島の都市国家であるが故に、近隣諸国との関

春日 尚雄教授

シンガポールの煙害が非常に微妙な問題が発生することがある。今、シンガポールが悩まされているのは街を覆う煙である。ひどい時には遠景がかすみ、健康被害への懸念から小中学校が臨時休校する事態になっている。シンガポール政府が毎日発表する地区別の大気汚染指数(PMI)は一時「危険な大気状態」となり、住民や観光客は外出を控えたり、屋外に出るときはマスクをしたりしている。

隣国野焼き 越境汚染

シンガポールの煙害



煙害のため、マスクをして歩く住民—9月下旬、シンガポール・オーチャードロード(筆者撮影)

らいう10月の時期に、主要な農産品であるパームオイルの原料となるアラヤシの農園(プランテーション)で、森林を焼き払う野焼きが行われてきた。この行為は本来違法であるが、安価なもので取り

の原料となるアラヤシの農園(プランテーション)で、森林を焼き払う野焼きが行われてきた。この行為は本来違法であるが、安価なもので取り締まりが行き届かず、距離の近いシンガポール、マレーシアへ流れ出す煙のため、両国政府から抗議がなされてきた。煙害は数年前から規模が大きくなって問題視されていたが、今年はさらに悪化した。その背景としてエルニーニョ現象によって乾燥が進み、延焼が広がったことがあるとみられている。例年の野焼きが今年は大規模な森林火災となつてしまい、インドネシア国軍の消火活動だけでは収まらず、このほどジョコ大統領が日本を含めた各国に国際的な支援を要請する異例の事態に発展している。

一方、シンガポール政府や環境団体は、野焼きに関与してきたとされるインドネシア企業に対するボイコットに動き始めている。動きは一般の店舗にも広がり、実際に小売店の売り場から、疑われている製紙会社のトイレットペーパーなどが撤去されている。政府の認証を取らなければ販売を制限するという制度もできている。この数十年続いていた煙害の問題は今年が最もヒートアップしている。

東南アジア諸国連合(ASEAN)は今年末、貿易・投資など経済を中心としたASEAN経済共同体(AEC)を発足させる。その中で、こうした環境問題も大きな課題として取り上げられる方向になるだろう。ASEAN首脳会議も迫り、次の10年の計画を具体化する段階にある。ASEANをさらに一つにまとめるためには、加盟国最大の大国であるインドネシア政府の責任ある行動が求められる。